

茨福第 1162 号  
令和 2 年 7 月 30 日

大阪社会保障推進協議会  
会長 井上 賢二様

茨木市長 福岡 洋



「2020年度自治体キャラバン行動・要望書」に対する回答について

令和 2 年 6 月 9 日付けで依頼のありました標記について、別添のとおり  
回答いたします。

令和2年度 社会保障に関する要望書

	要 望 事 項	回 答	担当課
①	自治体の職員削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。	現下の厳しい行財政状況のもと、市民サービスの向上及び緊急時における対応において、効率化、合理化といった内容は避けて通れない状況にあります。職員の適正な採用及び配置に向けて、今後とも努力いたします。	人事課
②	各市町村独自の現金支給をいち早く、かつ何度も行ってください。	児童扶養手当受給世帯や就学援助対象世帯、事業者に対する給付など市民生活や地域経済を支援するため、本市の実情に応じた支援を早急に実施しています。今後とも、ニーズとフェーズに応じた支援に努めていきます。	政策企画課
③	国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。	現在、特別定額給付金に関する事務を執行しているところですが、今後とも国の動向を注視してまいります。	人権・男女共生課
④	各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を立ち上げ、「食うに困っている」子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。	これまで、フードバンク大阪や茨木市社会福祉協議会の協力により、食材支援を行っておりますので、引続き、関係機関と連携・情報共有しながら世帯の生活状況や困窮要因に応じて、食料等の支援を行ってまいります。 また、周囲の方が気になっている子どもが再開した子ども食堂につながるよう情報発信と連携に向けた働きかけを行ってまいります。	相談支援課 子ども政策課
⑤	小中学校の給食費を無償化してください。休校中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・子ども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の経済的負担軽減のため、小学校給食費を無償化としますが、中学校給食は無償化の対象とは致しません。また、休校中の給食提供につきましては、感染拡大防止の観点から、小学校の調理場等を使用した給食の提供は困難であると思われます。 保育所・子ども園・幼稚園の食材料費につきましては、国におきましても、在宅で子育てする場合でも生じる費用であること、授業料が無償化されている義務教育の学校給食や他の社会保障分野の食事も自己負担とされていることから、保護者が負担していただくことが原則であると考えております。	学務課 保育幼稚園事業課
⑥	税・国民健康保険料・介護保険料などの値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも適用拡大をしてください。6月の納付書送付時には、傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシをいれ周知を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。	個人住民税につきましては、現在のところ、増税を目的とした改正は予定されていません。また、国民健康保険料につきましては、繰越金を活用し保険料率を前年度並みに据え置き、介護保険料につきましても、基金の活用等を行い、適正に設定してまいります。 なお、国民健康保険料につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置を、国から示された基準に基づき適切に実施しております。また、介護保険料につきましても、新型コロナウイルスの影響による収入減等においては、減免の対象となるよう規則の改正を行っております。 国民健康保険傷病手当金の支給対象者につきましては、国の財政支援措置の対象要件に基づき実施しております。 減免制度等の周知につきましては、納付書発送時にチラシを同封し、傷病手当金や徴収猶予、一部負担金減免につきましては、広報や市ホームページで周知に努めております。 市民税・府民税の申告につきましては、郵送での提出を奨励しております。また、申告書を作成してダウンロードできる税額シミュレーションシステムを市ホームページに導入しております。メールでの申告受付につきましては、個人の特定、個人情報の漏洩防止のためのインフラ整備に多大な費用がかかるため、市単独での導入は検討していません。国民健康保険・介護保険関連の各種申請につきましても、減免制度の申請書をホームページにアップしており、その他の制度につきましても郵送申請等柔軟に対応してまいります。	市民税課 長寿介護課 保険年金課
⑦	生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。	住居確保給付金につきましては、すでに申請用紙等をホームページにアップしダウンロードが可能です。また、郵送による申請も可能です。 生活保護の申請につきましては、換気の励行、飛沫防止板の設置、アルコール消毒の実施等で感染症対策を行っています。面談において相談者が申請の意思を示された場合は、速やかに申請書を交付していることから、申請書様式そのものをホームページに掲載することは考えておりません。郵送・メールでの生活保護申請があった場合においても、適切な受付および面接・調査を行い、保護の受給可否を決定しています。	相談支援課 生活福祉課

⑧	<p>新型コロナウイルス感染症で明らかになったように医療体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。自治体として発熱外来を医師会、公立病院等と協力して確保してください。医療機関や妊婦をはじめ必要に応じてPCR検査がうけられるように拡大してください。</p>	<p>地域医療構想につきましては、本市といたしましても引き続き国・府の動きを注視し、市民のいのちと健康を守るための医療提供体制の維持・確保に努めてまいります。</p> <p>また、今後の感染拡大防止を図るため、感染予防対策の推進に取り組むとともに、検査体制の更なる強化等について大阪府及び茨木保健所並びに市医師会と連携を図り、本市として実現可能な取組について検討してまいります。</p>	保健医療課
⑨	<p>堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うように大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。</p>	<p>さきの感染ピーク時には、保健所の業務負担が増大したと認識しております。大阪府におきましては、保健所機能の強化に取り組まれているものと考えておりますが、今後の第2波の到来を見据え、適宜、市の考えを伝えてまいりたいと考えております。</p>	保健医療課
⑩	<p>マスク・消毒液・フェイスシールド・防護服・グローブ・ゴーグルなどを大阪府と協力して必要数を全医療機関および介護事業所等に配布してください。</p>	<p>市としてこれまで医療機関及び介護事業所等へマスクや防護服、消毒液等の配付をしています。今後も状況や国・府の動向を注視して適切に対応してまいりたいと思います。</p>	保健医療課 長寿介護課
⑪	<p>患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填を国・大阪府に求めてください。</p>	<p>一部の市内医療機関においては、新型コロナウイルス感染拡大により受診者の減少等による医療収益等の減収など、経営面における悪影響が生じていると把握いたしております。</p> <p>本市では、このような情勢下において医療の提供を行う市内医療機関に対し、経済的支援を図るため、感染対策応援給付金の支給を行っており、国や大阪府に対しましては同趣旨の要望を行っているところです。</p> <p>また、介護事業所に対しても、現在も市の応援給付金を始め、国・府においても様々な対策が取られているところではありますが、今後の状況を見ながら、国・府への要望を行ってまいりたいと思います。</p> <p>障害者事業所に対しては、本市では、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等の人員基準等の臨時的な取扱いにより、訪問や電話等による報酬算定を認める取扱いを行い、自粛等により利用が減少している事業所に対し、影響が出ないよう取り計らっております。なお、事業者の減収に関しては、国が持続化給付金や雇用調整助成金等のメニューを用意しており、福祉サービス事業所等も利用できることから、その周知に努めているところです。</p>	障害福祉課 保健医療課 長寿介護課
⑫	<p>「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。</p>	<p>DV相談者につきましては、茨木市配偶者暴力相談支援センターを中心に、警察や大阪府と連携を図りながら支援してまいります。</p> <p>児童虐待につきましては、子育て支援総合センターを子ども家庭総合支援拠点として位置付け、相談支援体制の強化・充実に努めており、引き続き、関係機関との連携のもと、児童虐待の予防・早期発見に向けて取り組んでまいります。</p> <p>また、要援護者の早期発見、対応が図られるよう関係機関との密な連携・協力を努めます。</p>	人権・男女共生課 相談支援課 子育て支援課
⑬	<p>自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。</p>	<p>大阪府の避難所運営マニュアル作成指針や国のガイドライン等に従い、マスク、消毒液などの感染症防止対策に必要な物資・機材を避難所に備蓄するとともに、避難所内に感染が疑われる方などの専用避難スペースの設置を検討しています。また、市民向けにチラシや広報誌等で避難行動に関する注意喚起や避難所への携行物品についての啓発を行っております。</p>	危機管理課